

武蔵野大学学術機関リポジトリ Musashino University Academic Institutional Repository

実践報告と提案

著者	土井 隆司
雑誌名	Global studies
号	2
ページ	117-125
発行年	2018-03-01
URL	http://id.nii.ac.jp/1419/00000868/

〔実践報告〕

実践報告と提案

Practice Report & Proposal

土 井 隆 司

本学がUnited Nations Academic Impact (UNAI)の一員として、“世界の幸せをカタチにする”を具現化するグローバル学部実践報告と合わせて全学の取り組みを提案する。

●はじめに

武蔵野大学は2017年12月、国際連合の研究機関であるUNAI加入を実現した。UNAIは国連加盟193か国の中から現在約1,200校の大学か大学以上の高等教育機関が参加して国連憲章を実現するための研究を主たる目的としている機関で、日本では国公立大学約50校が加入している。メンバー校は機関の掲げる「原則1：国連憲章の原則を支持し実現する」などからなる基本10原則¹⁾のいずれかの実践研究を義務付けられていて、9番目の原則に「持続可能性を推進する」がある。具体的には国連が2030年達成を目指すSustainable Development Goals (SDGs：持続開発目標)活動であるが、2015年から始まり日本は参加国として2017年7月に岸田外務大臣（当時）がSDGs国連総会で10億ドルの拠出を約束した。その後、半年足らずの間に、経団連が新しい企業価値として会員企業に参加を呼びかけ、芸能関係からはピコ太郎氏が広告塔になり吉本興業が協賛企業として多くの活動で参加を呼びかけ国を挙げてのSDGs機運が高まってきている。

武蔵野大学では旧グローバル・コミュニケーション学科（現グローバル学部）が、2012年から必修科目としてグローバルプロジェクトをスタートしている。2017年度は、新ブランド“世界の幸せをカタチにする”（Create Peace & Happiness for the World: CPHW）の実践を図る目的でSDGsをテーマに約160人の学生が取り組んだ。取り組みの過程で国連広報センターとの関係が深まり、CPHWとUNAIプログラムが符合することがきっかけになりUNAI加入が実現するに至った。UNAI加入により全学一丸となって新ブランドの具現化を図るための大枠ができたと考え、この投稿により新ブランドの中長期に亘る展開を提案する。

● United Nations Academic Impact (UNAI) の紹介



国連広報局（DPI）のアウトリーチ部が担当するプログラムで学位を授与する全ての高等教育機関、またはそれに相当する実質的な研究を行っている機関で構成される。

UNAIプログラムの枠組み

- ・世界各国の高等教育機関同士の連携、また教育機関と国連との連携を促す。
- ・2000～2015年ミレニアム開発目標（MDGs）、2015～2030年持続可能な開発目標（SDGs）をはじめとする、国連に委託された業務・活動に教育機関がコミットできる仕組みを提供している。
- ・国連に委託された業務・活動に関する意見や提案の連絡窓口の役割を担う。
- ・国連に委託された業務・活動に関するプログラム、プロジェクト、イニシアチブに対する教育機関の直接的な関与を促す。

UNAI参加団体の義務

アカデミック・インパクトに参加する団体は、アカデミック・インパクトの基本10原則を踏まえた方針やプログラムを奨励する次の義務がある。

アカデミック・インパクトの基本原則のうち、少なくとも一つに関連する取り組みを年に一つ決めて実施する。

活動として認められる取り組みには、特定の領域における研究活動、論文、会議の主催、国連関連の事業に参加を希望する学生への財政的な援助、あるいは学内キャンパスでの特定の企画や活動が挙げられる。

参加団体のウェブサイトや定期刊行物の中で、各団体が積極的に取り組んでいるアカデミック・インパクトの活動やその内容を紹介してアカデミック・インパクトと参加団体の関連性について出来る限り発信するように努める。

●武蔵野大学の取り組み

わが校のNew Brandingである“世界の幸せをカタチにする（Create Peace & Happiness for the World：CPHW）”の取り組みを推進する中で、今年度で6年目になる旧グローバル・コミュニケーション学科、現グローバル学部必修・看板コースであるGlobal ProjectにSDGsこそ最適な大きな枠組みと判断した。

わが校がCPHWを推進する過程で、正課授業の一つとしてSDGsの達成に向けて具体的なExecution Modelsを研究することに大きな意義がある。授業では、約160名の受講生たちとオムニバスによる6名の教員の協働により黎明祭で学内・学外へ成果を発表する機会があり、CPHW実現に向けての大きな一歩になった。

今後UNAIメンバーシップ強化のためにGlobal Projectをわが校が取り組む主要活動になると考えている。以下、今年の活動を振り返り、今後に活かしたい。

Global Project 2017はSDGsをテーマとして受講生が30のグループに分かれて7月1日から11月18日の黎明祭での研究発表を目指して取り組んだ。

グローバル学部全3学科で取り組み、日本語コミュニケーション学科からプログラムリーダーの村澤慶昭先生と藤本かおる先生、グローバルコミュニケーション学科からは古家聡学科長先生とチョウアルバート先生、グローバルビジネス学科からは黒木達雄先生と土井隆司の6教員が携わった。多彩な構成メンバーの下で、到達目標の達成のみならず、受講生たちが現実の課題に挑戦することで、社会人基礎力を身に付ける一助になるように指導してきた。

授業開始に先立って、6教員がそろって5月30日に渋谷の国際連合広報センターを訪問してGlobal Project 2017の取り組みを紹介し今後のご指導ご支援をお願いした。お会いした広報・知識管理ご担当の千葉潔氏、広報官 妹尾靖子氏からは、わが校カリキュラムを歓迎する一方でSDGsに関する詳細な説明を賜った。中でも、注目したのは、国連の諸機関がSDGsアジェンダ別の活動を以前から継続推進していて、この度2030年アジェンダとして大テーマ設定をした



ことである。UNAI, UNICEF, UNHCR, WFP, FAO, WHO, UNHCR, UNO 等の機関で、SDGs 達成のために全世界国連加盟国（193 か国）で取り組んでいる。

SDGs の前身に MDGs (Millennium Development Goals) がある。MDGs は、開発分野における国際社会の共通目標として 2000 年の国連サミットで採択された「国連ミレニアム宣言」に基づいて決められた。MDGs は発展途上国を対象に八つの分野でアジェンダを提案した。そして 2015 年末を期限として、具体的な目標と指標を定め、一定の成果を得た²⁾。この成果を拡大発展させるために、潘基文（パン・ギムン）前国連事務総長のリーダーシップの下で、先進国を含む全世界 193 か国に拡大された活動が 2030 年アジェンダ SDGs である。

妹尾靖子氏には 8 月 1 日に有明キャンパスで受講生全員にご講演を頂いた。

同氏からは、国連の取り組みから SDGs の背景、取り組み、進捗状況のご説明があった。特に日頃報道されていない大所高所からの国連の影響力と実績のご紹介は興味深く、質疑応答では留学生・日本人学生たちから積極的な質問があり同氏も学生たちの真剣な姿勢に感心され、本学の取り組みに大変好感を持たれて引き続きのご支援をお約束頂いた。このイベントは国連広報センター HP とわが校 HP に掲載された。

Global Project 2017 の課題として、各機関の活動が国民の身近な課題とならず、年次報告があるにもかかわらずその成果が伝わってきていない現実に向けた。授業は、学生・教員その他関係者が SDGs 17 目標とそれを構成する 169 ターゲットを身近な問題として取り組む視点から授業を進めた。

● Global Project 2017 概要：

グローバルコミュニケーション学科の 3 年生対象の必修科目で 2012 年から始まり、毎年テーマを設定して取り組んでいる。昨年度は 20XX 年を想定し「〇〇年後の□□を予測する」をテーマに、3 年生約 170 名が 35 グループに分かれてグローバル視点からセブン・イレブン、マクドナルドその他のグローバル企業、業界の将来を予測し黎明祭では全 35 グループが A 全ポスターを使って来場者にプレゼンテーションする形で成果発表した。

本年度は授業計画に従って、夏休み中に国内外の故郷へ帰りそれぞれの国・地域で課題解決のための調査実施、授業後半では A 全ポスターを自主作成、さらに活動内容を告知する PR 動画作成など知的学び行動体験さらに映像視点を学習するアクティブラーニング授業を実践した。

具体的には 30 グループに分かれて第 1 回 7 月 1 日（土）の授業を最初に第 4 回 7 月 18 日（火）には夏休みの調査計画書を班ごとに作成し第 6 回 9 月 19 日（火）からは A 全ポスター作成に取り掛かり、第 8 回 10 月 17 日（火）からは PR 用ビデオ制作を開始した。第 11 回 11 月 18 日（土）は本番の黎明祭で発表、その場で担当 6 名の教員だけでなく来場いただいたご父兄・ご来賓・教職員に評価して頂き、第 12 回 11 月 28 日（火）の表彰式・講評で終了した。

【Global Project班別取り組み課題】

目標	SDGs アジェンダ	GP2017 班別課題 (合計15班)
1	あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ	(計2班)
2	飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する	(計2班)
3	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する	(計1班)
4	すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	(計5班)
5	ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る	(計6班)
6	すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する	(計1班)
7	すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する	(計2班)
8	すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する	(計1班)
9	レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る	—
10	国内および国家間の不平等を是正する	(計5班)
11	都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする	(計1班)
12	持続可能な消費と生産のパターンを確保する	(計1班)
13	気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る	—
14	海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する	(計1班)
15	陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る	(計2班)
16	持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する	—
17	持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	—

今年度の成果物として11月18日（土）開催の黎明祭では一号館508・509号教室で30チームが制作したSDGs研究発表がA全ポスター30枚を使って学生が発表し、ご父兄・ご来賓・学長・教員そして学生自ら相互評価するイベントを行い成功裏に終了した。また11月14日には全チームが作成したチーム活動をアピールするために学生自身が作成した動画を授業で発表し相互評価した。

成果物のポスター例：



●わが校以外のSDGs主要活動事例

- ・経団連は、企業が守るべき指針を記した「企業行動憲章」で、国連が採択した持続可能な開発目標「SDGs」を、最も大切な企業理念として取り入れることを促す方針を固めた。環境破壊など、地球規模の課題解決につながる取り組みを強化するよう、経営者や従業員に求める。(朝日新聞2017年10月7日朝刊)

- ・SDGs戦略研究会 (<http://sdgs-strategy.jp/>)

アマタ株式会社が運営する一般企業を対象とする研究機関で前期2017年5月～12月、後期2017年7月～2018年3月に分けて27万円会費で環境制約を踏まえた事業戦略手法を研究する。SDGsで定める17の目標のうち、特に環境と関わりが深い12項目に着目し、企業がその本質を理解してサステナブル経営に落とし込むことを目的に発足している。研究会の主旨から判断して、成果発表は、参加各社の具体策につなげる時期でおそらく2018年末以降と推測する。

- ・関連研究会、シンポジウム等

シンポジウム「持続可能な開発目標（SDGs）と科学技術イノベーション」

2017年9月5日（火）13:30-17:20 を科学技術振興機構が国連大学で開催した。SDGsファクトシートとして国際連合HPで随時公表。

http://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/15775/

- ・慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科 蟹江教室が進めるプロジェクトでは現在、地球の温暖化に関する研究が進んでいる。

<http://kanie.sfc.keio.ac.jp/project.html>

さらに日本の課題とSDGsの課題とを照らし合わせて考えた処方箋があり、本研究のCPHW推進に当たって大いに参考となる。

<http://www.cre-en.jp/library/SDGs/pdf/prescriptions-for-the-SDGs-implementation.pdf#search=%27SDGs%E7%A0%94%E7%A9%B6%27>

- ・ESG投資

ESGとは環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）を表し、企業の長期的な成長のための主要3課題として注目を集めていて企業の持続可能性を評価する指標として注目を集めている。

年金運用管理機関GPIFが日本株指数の「JPX日経インデックス400」に採用されている企業を対象に2017年2月から3月にかけて実施したアンケート調査では、「SDGs取り組みを始めている」と回答した企業が24%、「同様に検討中」と答えた企業も21%あり、産業界のSDGsへの直接参加が広がってきている。<http://www.gpif.go.jp/operation/esg.html#b>

● UNAIメンバーとしてCPHW実践の提案

わが大学の学生教職員全員がCPHW実践へ主体的に参加し、学外へ向けてNew BrandingをPRすることにより、UNAIメンバーのグローバル大学として名実ともに大きな飛躍を成し遂げることが視界に入ってくる。更なるグローバル大学への飛躍を目指して中長期的展望を持ちUNAIはもとより国連諸機関と連携して、全学で取り組みを進めることを提案する。

- ・グローバル学部Global Projectを全学部へ拡大発展。

国連2030SDGs目標達成のために毎年、学生が主体的に到達できる目標を掲げて企画・実践することによりCPHWを具現化する。

- ・しあわせ研究所主管の下に仮称UNAI部会発足。

構成員がCPHW実践研究を行い、最終到達目標をUNAI10原則に一致して定め、その研究成果をUNAIに発表する。研究期間としては複数年次、進捗発展次第では2030年以降も視野に入れた継続研究とする。

- ・UNAI以外の国連諸機関³⁾と連携して夫々の機関の課題解決を研究。

学内教員が国連と連携した研究実現を図る。

●まとめ

以上わが校のCPHW具現化を目指して正規カリキュラムの一環として学生と教員が一体となり取り組んだSDGs目標達成の実践報告とその過程で実現したUNAIメンバー実現を報告すると共に、この恵まれた機会をわが校のさらなる発展を期して今後の展開を提案した。UNAIメンバーとしての全学あげでの取り組みは、我が校のブランディングCPHW展開の大きな柱となると考える。

2030年まで続く国連SDGsアジェンダは、日本でも今年に入ってから経団連リーダーシップの下で経済界が積極的に支援を始めていて報道パートナーの朝日新聞を初め日本経済新聞その他多くの報道機関から多くの活動が紹介されている。経済界の支援がNPO・NGOなどの諸機関の活動を活性化し世界の貧困・教育・健康改善から発展につながる。まさにわが校がCPHWで志す方向であり、わが校の知名度向上はもとより、学生・教職員それぞれ一人一人が主体的にそれぞれの活動に参画し学園の諸兄が一丸となり学園の発展を促進していくものと確信する。

謝辞

本投稿に当たっては、古家聡学科長先生と共にGlobal Projectリーダーとして授業を長年に亘ってけん引してこられたグローバルコミュニケーション学科村澤慶昭先生を初め、オムニバス教員体制の下でご指導されている日本語コミュニケーション学科チョウアルバート先生・藤本かおる先生、グローバルビジネス学科黒木達雄先生からご理解ご協力を賜りました。さらに投稿に当たっては神吉宇一先生、向山陽子先生にご指導いただきここに厚く御礼申し上げます。

注

- 1) アカデミック・インパクトは、以下の10原則を支持し促進させるというコミットメントによって成り立っている。
 - 原則1：国連憲章の原則を推進し、実現する
 - 原則2：探求、意見、演説の自由を認める
 - 原則3：性別、人種、宗教、民族を問わず、全ての人に教育の機会を提供する
 - 原則4：高等教育に必要とされるスキル、知識を習得する機会を全ての人に提供する
 - 原則5：世界各国の高等教育制度において、能力を育成する
 - 原則6：人々の国際市民としての意識を高める
 - 原則7：平和、紛争解決を促す
 - 原則8：貧困問題に取り組む
 - 原則9：持続可能性を推進する
 - 原則10：異文化間の対話や相互理解を促進し、不寛容を取り除く
- 2) 2015年7月6日、国連がまとめたMDGsの最終評価：
 - (1) 開発途上国の貧困率が1990年の47%から14%へ減少。
 - (2) 小学生の純就学率が2000年の83%から91%まで上昇。
 - (3) 過去20年間で174か国の約90%の国で女性の政治参加が実現。
 - (4) 1990年代初頭以降、5歳未満の幼児死亡率減少は世界規模3倍に加速。

- (5) 1990年以降、妊産婦の死亡率は45%減少。
- (6) HIVへの新たな感染は2000年から2013年の間で約40%低下。
- (7) 2015年には世界人口の91%が改良された飲料水源を使用（1990年は76%）。
- (8) ODAが2000年から2014年の間に実質66%増加した。

3) 日本にある国連諸機関

http://www.unic.or.jp/info/un_agencies_japan/

- ・国際連合食糧農業機関
- ・国際原子力機関
- ・国際労働機関
- ・国際通貨基金
- ・国際移住機関
- ・国際連合人道問題調整事務所
- ・国際連合開発計画
- ・国際連合アジア太平洋統計研修所
- ・国際連合アジア極東犯罪防止研修所
- ・国際連合地域開発センター
- ・国際連合環境計画 国際環境技術センター

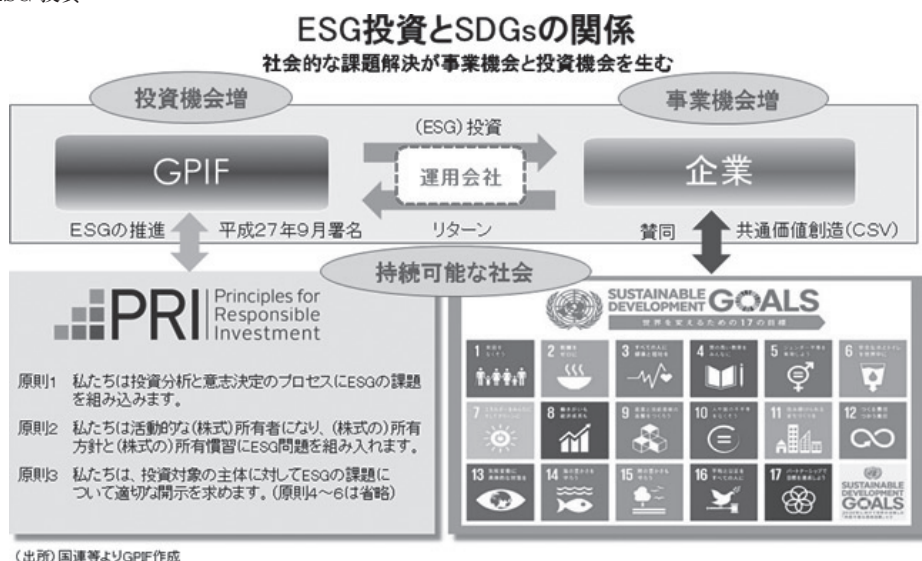
その他17、合計38機関。

参考資料

2017年6月時点でのSDGs進捗状況

www.sustainablebrands.jp/news/jp/detail/1189166_1501.html

ESG投資：



参考文献

- 田中治彦・三宅隆史・湯本浩之編著（2016）「SDGsと開発教育」-持続可能な開発目標のための学び。
- 蟹江憲史教授編集「持続可能な開発目標とは何か：2030年へ向けた変革へのアジェンダ」
- 開発教育研究会（2009）「身近なことから世界と私を考える授業～100円ショップ・コンビニ・牛肉・野宿問題～」
- 開発教育研究会（2003）「世界がもし100人の村だったら」